

-INTEGRITY-



誠実
一筋

株主のみなさまへ
第130期 報告書

2017年4月1日—2018年3月31日

証券コード:8007

TAK 高島株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

また平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第130期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の事業概況及び決算につきましてご報告申し上げます。



当期間におけるわが国の経済環境は、雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費は持ち直し、企業業績の改善、業況判断の改善による設備投資の増加等により、景気は緩やかな回復基調が続いていると見られます。世界の景気も緩やかに回復している一方で、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があります。当社に関連する市場のうち、建設関連市場、電子部品関連市場、自動車関連市場は堅調な動きとなっております。一方太陽エネルギー関連市場は、2017年4月より改正FIT法の施行に伴う行政側の事業計画認定審査の長期化については解消が進みつつありますが、当連結会計年度を通しては低調に推移いたしました。また、アパレル市場も低調に推移いたしました。このような環境の下、当社グループでは太陽エネルギー関連分野、繊維関連分野で売上が減少しましたが、建設資材関連分野、樹脂関連分野、電子部品関連分野で売上が増加した結果、全体としては売上が増加しました。販売費及び一般管理費については、売上増加に応じて対売上高比率でほぼ横ばいとなり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は増加しました。この結果、当社グループの当期における売上高は、85,310百万円（前連結会計年度比0.6%増）、営業利益は1,638百万円（同3.4%増）、経常利益は1,847百万円（同11.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,325百万円（同0.7%増）となりました。

さて、当社グループの中期計画「サステナ2020」は2018年4月より3年目に入りました。後のページでもご紹介しますが、「攻めのガバナンス」のための体制構築として、取締役・執行役員増員を実施し、目標の達成を目指し、引き続き注力してまいります。

株主のみなさまをはじめ、全てのステークホルダーからのご期待に応える信頼性の高い企業を目指して進んでまいります。今後ともより一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

株主各位

証券コード 8007

2018年6月27日

東京都千代田区神田駿河台2-2

高島株式会社

代表取締役社長 高島 幸一

第130回 定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本日開催いたしました当社第130回定時株主総会におきまして、
下記のとおり報告並びに決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬具

記

報告事項

1. 第130期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査報告の件
本件は、上記事業報告の内容、連結計算書類の内容及び監査結果を報告いたしました。
2. 第130期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）7名選任の件

本件は原案通り承認可決され、取締役として高島幸一、高垣康孝、大畑恭宏、後藤俊夫、山本明、宮本努、鈴木隆博の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第2号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

本件は原案通りに承認可決され、取締役として弓削道雄、井上健、桃崎有治、篠連の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第3号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬等の額改定の件

本件は原案通りに承認可決されました。

以上

セグメント別営業概況



売上高



建材

Construction Supply Division

57.2%

建設資材関連分野におきまして、需要の増加が前年度後半期より継続しており、売上が大幅に増加しました。一方、太陽エネルギー関連分野は、改正FIT法の施行に伴う行政側の事業計画認定審査の長期化については解消が進みつつありますが、当連結会計年度を通しては市場が低調に推移したため、住宅用、産業用ともに売上が減少しました。その他の事業分野はほぼ前年並みとなり、建材セグメント全体では減少となりました。一方、工事受注に注力した結果、売上総利益率が改善し、セグメント利益は大幅に増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は、48,815百万円(同1.2%減)、セグメント利益は759百万円(同42.2%増)となりました。

織維関連分野では、アパレル市場が低調に推移したことにより売上は減少しました。また産業織維関連分野も需要の低迷により売上が減少しました。一方、樹脂関連分野では自動車関連市場が、また電子部品関連分野についても市場が堅調に推移し売上が増加したことで、産業資材セグメント全体では売上が増加しました。

しかしながら、電子部品関連分野で海外拠点の拡大、自社工場新設等の準備費用及び体制強化費用が発生したこと等により販売費及び一般管理費が増加しました。その結果、セグメント利益は減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は36,142百万円(同3.2%増)、セグメント利益は695百万円(同21.6%減)となりました。

42.4%

産業資材

Industrial Materials Supply Division

売上高



セグメント別
売上高構成比



TOPICS



ハイランドMP株式会社 発足

高島グループの中で、繊維製品の製造・加工と販売を担ってきたハイランドテクノ株式会社と、発泡プラスチック製品及び医療用物流資材の製造・販売を担ってきたTメディカルパッケージ株式会社は、2018年4月1日をもって合併し、新たに「ハイランドMP株式会社」としてスタートを切りました。

両社はそれぞれ、産業資材セグメントの一翼を担って活動してまいりましたが、この合併により、サステナ2020に掲げられたダントツ戦略領域のうち、軽量化・省力化のソリューションにおいて、機能アップを実現していく所存です。



子会社統合オフィスのオープン

5月14日より、東京メトロ日比谷線・三ノ輪駅至近の丸嶋ビル6階・7階に、産業資材セグメントに属する三つの子会社（ハイランドMP(株)東京支店・シーエルエス(株)東京営業所・小野産業(株)東京営業所）が、揃って一つのオフィスに移転しました。

子会社3社の営業拠点を一体化することにより、グループ経費の圧縮効果のみならず、会社間を横断した連携によるシナジー効果を生み出し、ダントツ戦略領域のソリューション提供強化と、新規ビジネスの創出を図ってまいります。



事務所風景



ビル外観



シーエルエス(株)東京営業所の面々

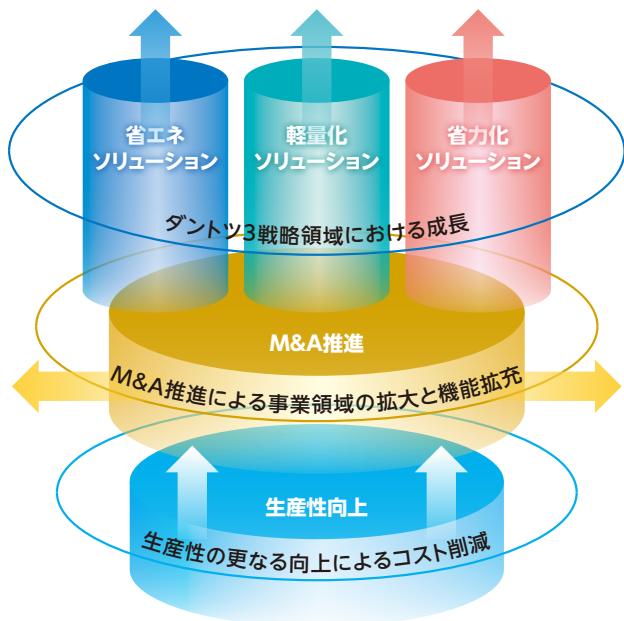


ハイランドMP(株)東京支店の面々



小野産業(株)東京営業所の面々

中期経営計画 “サステナ2020”と 攻めのガバナンス



※ダントツ戦略: 「省エネソリューション」「軽量化ソリューション」「省力化ソリューション」の3戦略領域において、顧客ニーズを先取りした「開発提案力」と、複数の商材・仕入先をまとめ上げ納期通り納める「複合完結力」を差別競争力として、優位性を構築し、常に選ばれる商社となる戦略。

2020年3月期を最終年度とする4か年の中期経営計画「サステナ2020」は、今期で3年目を迎えました。当社の置かれた市場環境にはいまだ不透明感があるものの、その中でも経営体制の強化と事業領域の拡大により、目標の達成を指向する今期以降の体制をご紹介します。

監査等委員会設置会社への移行、社外取締役並びに執行役員の増員などを通じて、「コーポレートガバナンス・コード」の諸原則を踏まえ、より充実した「攻めのガバナンス」体制の構築に向けて継続的に取り組んでまいりました。



129期（2017年3月期）に、監査等委員会設置会社への移行及び社外取締役増員を行いました。130期（2018年3月期）は、新たな経営体制へ移行して2年目となり、執行役員の増員により機動的かつ効率的な業務執行を図るとともに、取締役会の監督機能を強化しております。131期（2019年3月期）においては、それらの取り組みに加えて、生産性向上・M&A推進・ダントツ戦略を牽引する存在として、取締役（監査等委員であるものを除く）及び執行役員を増員しました。

引き続き、役員・従業員が一丸となって、中期経営計画「サステナ2020」の目標達成に向けて注力して

まいりますので、株主のみなさまにおかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

（左より）取締役（監査等委員）篠連、取締役（監査等委員）桃崎有治、取締役（監査等委員）井上健、取締役（監査等委員）弓削道雄、代表取締役社長/社長執行役員 高島幸一、取締役専務執行役員 高垣康孝、取締役常務執行役員 大畑恭宏、取締役常務グループ執行役員 後藤俊夫、取締役執行役員 山本明、取締役執行役員 宮本努、取締役執行役員 鈴木隆博



業績ハイライト

当期間において、当社グループの売上は、建材セグメントが微減・産業資材セグメントが増加した結果、全体として増加しました。販売費及び一般管理費については、売上増加に応じて対売上高比率でほぼ横ばいとなり、営業利益・経常利益とも増加しました。

この結果、当社グループの当期間における売上高は、85,310百万円（前連結会計年度比0.6%増）、営業利益は1,638百万円（同3.4%増）、経常利益は1,847百万円（同11.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,325百万円（同0.7%増）となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期(A) (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当期(B) (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	増減(B)-(A)	増減率
売上高	84,775	85,310	535	0.6%
売上原価	76,978	77,298	320	0.4%
売上総利益	7,797	8,012	215	2.8%
販売費及び一般管理費	6,212	6,374	161	2.6%
営業利益	1,584	1,638	53	3.4%
営業外収益	188	254	65	34.9%
営業外費用	112	45	△66	△59.4%
経常利益	1,661	1,847	186	11.2%
特別利益	258	46	△212	△82.2%
特別損失	3	4	1	31.4%
税金等調整前当期純利益	1,916	1,889	△27	△1.4%
法人税等	600	563	△36	△6.1%
当期純利益	1,316	1,325	9	0.7%
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,316	1,325	9	0.7%

配当※

	前期(A) (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当期(B) (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
1株当たり配当金	7円00銭	80円00銭

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、2017年3月期は70円、2018年3月期は80円となります。

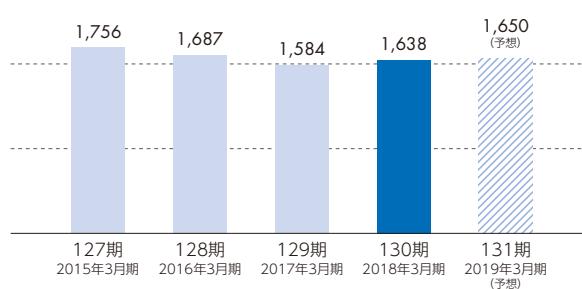
売上高

(百万円)



営業利益

(百万円)



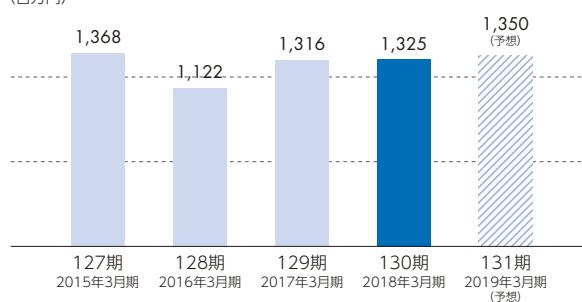
経常利益

(百万円)



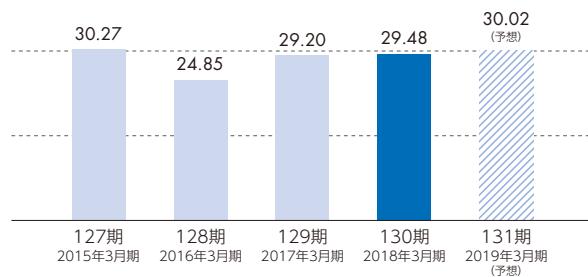
親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



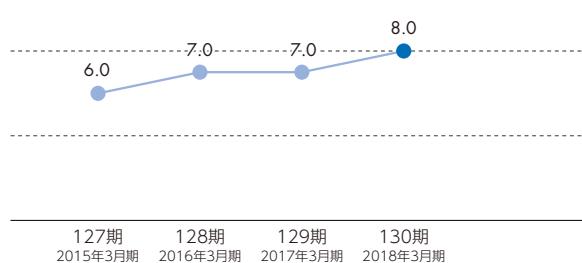
1株当たり当期純利益

(円)



年間配当金*

(円)



*当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、2017年3月期は70円、2018年3月期は80円となります。また、1株当たり当期純利益は、株式併合前の基準で算出しております。

高島グループネットワーク (2018年6月27日現在)

事業所

本社	〒101-8118 東京都千代田区神田駿河台2-2 TEL: 03-5217-7600 FAX: 03-5217-7601
大阪支店	〒530-0005 大阪市北区中之島2-3-33 TEL: 06-6121-6002 FAX: 06-6121-6028
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦3-6-34 TEL: 052-955-6801 FAX: 052-955-6802
北海道営業所	〒060-0003 札幌市中央区北三条西3-1-44 TEL: 011-241-2456 FAX: 011-231-3767
東北営業所	〒980-0803 仙台市青葉区国分町3-4-33 TEL: 022-222-1115 FAX: 022-222-1116
中国営業所	〒730-0035 広島市中区本通6-11 TEL: 082-249-9311 FAX: 082-249-0439
九州営業所	〒810-0001 福岡市中央区天神4-1-7 TEL: 092-781-4261 FAX: 092-715-0414
四国営業所	〒760-0056 高松市中新町11-1 TEL: 087-863-1661 FAX: 087-863-1660
上海事務所 (中国)	Senben building 2th, RM210, No567, Tianyaoqiao road, Shanghai, CHINA TEL: 86-21-2287-6757

連結子会社・関連会社

国内	
ハイランドMP株式会社	縫製加工製品の開発・製造・販売、 膜構造の設計・加工、及び産業・医 療用物流資材の販売
高島ホームサービス株式会社	別荘地の管理
アイタック株式会社	電子部品と電子機器の販売
シーエルエス株式会社	人工皮革・合成皮革等の 各種資材、製品の販売
小野産業株式会社	プラスチック成形品の製造・販売
※株式会社動力	太陽光発電システム等の設置架台開発
海外	
TAKASHIMA (U.S.A.), INC.	産業資材用繊維、衣料品他の販売
iTak (International) Limited	電子部品、電子機器他の販売
iTak International (Thailand) Limited	電子部品、電子機器他の販売
iTak International (Shanghai) Limited	電子部品、電子機器他の販売
iTak International (Shenzhen) Limited	電子部品、電子機器他の販売
iTak International (Shenzhen) Limited	電子部品開発支援・生産技術・ 品質管理サポート
iTak International (Vietnam) Co., Ltd.	電子部品の製造及び販売
iTak International (Malaysia) Sdn. Bhd.	電子部品、電子機器他の販売
※TAKASHIMA MITSUGI PF (THAILAND) CO., LTD.	物流資材の加工・販売

※は関連会社



会社データ (2018年6月27日現在)

会社概要

商号	高島株式会社
代表者	代表取締役社長 高島幸一
資本金	38億127万円
本社所在地	〒101-8118 東京都千代田区神田駿河台二丁目2番地 TEL: 03-5217-7600 FAX: 03-5217-7601
創業	1915年(大正4年)10月1日
設立	1931年(昭和6年)12月1日
決算期日	3月31日
従業員数	228名(2018年3月31日現在)
資格	● 宅地建物取引業者 東京都知事 (1)第98508号 ● 建設業許可 国土交通大臣許可 (特-29)第1635号 ● 一級建築士事務所 東京都知事登録 第36124号 大阪府知事登録 (L)第7832号 愛知県知事登録 (い-30)第7741号 ● ISO14001認証取得 国内全事業所 JQA-EM3690

ホームページ <http://www.tak.co.jp/>

役員 (2018年6月27日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	高島 幸一
取締役 専務執行役員	高垣 康孝
取締役 常務執行役員	大畑 恭宏
取締役 常務グループ執行役員	後藤 俊夫
取締役 執行役員	山本 明
取締役 執行役員	宮本 努
取締役 執行役員	鈴木 隆博
社外取締役(監査等委員)	弓削 道雄
社外取締役(監査等委員)	井上 健
社外取締役(監査等委員)	桃崎 有治
社外取締役(監査等委員)	篠 連
執行役員	川上 哲司
執行役員	横田 啓介
執行役員	内木 仁
執行役員	徳本 貴久

株式状況

発行可能株式総数	14,000,000株
発行済株式の総数	4,514,757株 (自己株式49,816株を除く)
当期末株主数	4,563名

大株主の状況 (上位10名)

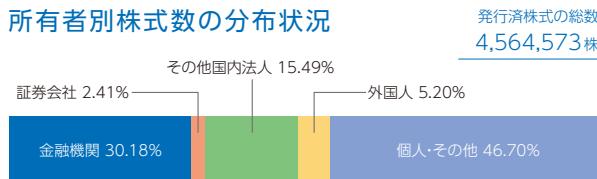
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
高島取引先持株会	432	9.58
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	213	4.73
東京海上日動火災保険株式会社	206	4.56
株式会社三井住友銀行	181	4.02
三井住友信託銀行株式会社	176	3.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	156	3.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	114	2.54
株式会社クラレ	100	2.22
株式会社原田不動産商事	97	2.16
旭化成建材株式会社	81	1.80

(注) 1. 千株未満の端数は切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式控除後の発行済株式の総数により算出しており、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

所有者別株主数の分布状況



所有者別株式数の分布状況



(注) 株主数・株式数ともに自己株式を「個人・その他」に含めて表示しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先(電話照会先)
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
TEL: 0120-782-031(フリーダイヤル)

一単元の株式の数 100株

(お知らせ)

住所変更・単元未満株式の買取請求等につきましては、株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様の住所変更・単元未満株式の買取請求等、および全ての株主様の未払配当金のお支払いについてのお申出先は、上記三井住友信託銀行株式会社のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通知書」を兼ねておりますので、確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただけます。確定申告をされる株主様は、大切に保管ください。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認くださいませようお願いいたします。

当社ホームページのご紹介



<http://www.tak.co.jp>

高島

検索

Click